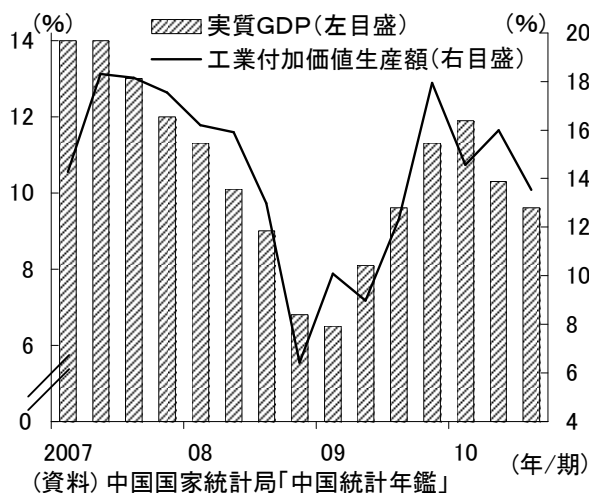


## 底堅い中国経済

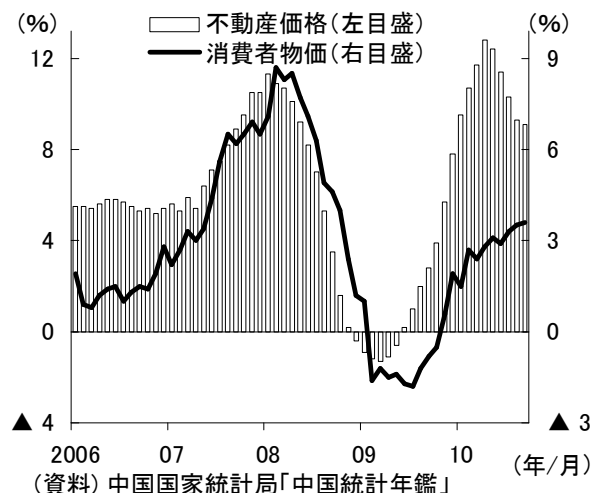
～ 成長鈍化は反動影響 ～

- (1) 中国経済に成長鈍化の兆し。実質成長率は2010年1～3月期の11.9%をピークに、4～6月期10.3%、7～9月期9.6%へ（図表1）。工業製品付加価値額をみると09年10～12月期の前年比17.9%をピークに10年9月には同13.3%へ。一方、不動産価格の上昇には歯止めが掛からず、本年夏以降、再び上昇ペース加速の兆しも（図表2）。加えて、消費者物価の上昇ペースが一段と加速。9月前年比3.6%の上昇へ。そうしたなか、中国人民銀行は10月19日、2年7ヵ月振りの利上げ実施。インフレ懸念と併せ、中国経済の先行きを懸念する見方が一部で台頭。
- (2) しかし、中国経済の成長モメンタムは依然強力。従来は、上海や浙江省、あるいは北京や広東省など沿海部が成長の牽引役。それに対して、このところ沿海部から内陸部へリード役の転換（図表3）。具体的には次の3地域が際立つ展開。①レアアースの内モンゴ、石炭やタングステン等の寧夏などの鉱山開発、②四川や広西、あるいは吉林や遼寧など、政府が推進する西部大開発や東北開発の中心対象地域、③安徽・江西、湖南・湖北など、コスト高の上海・浙江省から揚子江を遡った内陸エリア。加えて、すでに発展した沿海部の諸都市ではなく、内陸部の中小都市を対象に都市化を進め、内陸部の経済発展を実現しようとする中国政府の都市化政策も推進力。
- (3) 翻って本年入り後の成長ペース鈍化はリーマンショック後の経済変動の反動影響の側面大。物価上昇も天候不順に伴う食料品の値上がりが主因。それらを総じてみれば、今後、中国経済が短期間のうちに深刻な成長鈍化に陥る懸念小。むしろ、9～10%の底堅い成長ペースを持続する公算大。

（図表1）中国の実質経済成長率および工業生産付加価値額の推移（前年比）



（図表2）中国の不動産価格（全国70都市）および消費者物価の推移（前年比）



（図表3）中国の一人当たりGDPと地域別工業製品付加価値額の推移

